

コロナ禍における市民生活や地域経済の支援の取組では、感染症の影響により著しく売上げが減少している中小企業者等に、事業者経営支援金の支給により切れ目のない支援に努めました。また、県の制度融資に係る信用保証料と借入利子の一部を補助したほか、国の雇用調整助成金等の申請手続を委託した中小企業者等への支援も継続して行いました。

あわせて、市内の消費活動を後押しし、中小企業者等の売上げを下支えするため、商工団体等が取り組むプレミアム付商品券発行事業に要する経費のほか、宿泊事業者が行うキャンペーン事業に要する経費を支援しました。

このほか、感染症の影響が長期化する中、収入の減少等により一時的に市税等の納付が困難な方に対する減免や徴収猶予の特例制度を継続するとともに、住居を失うおそれのある人への住居確保給付金の支給及び、市が貸与する奨学金の前倒し交付、返還猶予、新規採用者の募集期間延長を継続しました。

アフターコロナを見据えた取組では、事業者の事業継続や販路開拓、新商品・新サービスの開発、IT化などの新たな取組を支援する「中小企業者等イノベーション推進補助金」を創設し、デジタル技術の導入による業務の効率化や働き方の改善、新商品の開発や新サービスの提供、新たな広告・販売方法の導入など、変化する社会やニーズに対応した取組を後押ししました。

また、コロナ禍により落ち込んだ市内経済の活性化と居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム工事への補助について、総額1億2千万円を確保して実施しました。

このほか、中学校の特別教室において、情報端末を活用した授業が行えるよう、校内ネットワークを拡充しました。

物価高騰の影響に対しては、国が令和4年4月に策定した「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」及び同年9月の追加策において創設された各種給付金の支給を行ったほか、国から措置された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と財政調整基金を活用しながら、生活者支援と事業者支援の2つを柱に据えた市独自の支援に取り組みました。

生活者支援では、国の給付金として、令和4年度に新たに住民税非課税世帯となった世帯等に対して1世帯当たり10万円を、また、物価高騰の影響による負担増を踏まえた追加の支援策として、令和4年度の住民税非課税世帯等に対して5万円を支給したほか、所得の少ない子育て世帯に対して児童一人当たり5万円を支給しました。

また、市独自の支援として、国の給付金の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯に対して、家計への影響を勘案し、8月に5万円、12月に2万5千円をそれぞれ支給したほか、子育て世帯の保護者負担を軽減するため、所得の少ない子育て世帯に対して国の給付金に児童一人当たり5万円を上乗せして支給するとともに、18歳までの児童を養育する子育て世帯に対して、児童一人当たり1万円を支給しました。

あわせて、給食材料費の高騰を受け、市立小中学校や幼稚園、保育園では献立を工夫するとともに材料費の上昇分を市負担として給食費を据え置いたほか、私立幼稚園、保育園、認定こども園に対しては、材料費の物価高騰相当額を支援しました。

このほか、県と協調して住民税非課税世帯等に対して灯油購入費助成金として5千円を支給しました。

事業者支援では、市独自の支援としてエネルギー価格や原材料費が高騰する中であって事業継続に取り組む中小企業者や農業者等の負担軽減を図るため、二度に渡り支援金を支給するとともに、国の経営所得安定対策等に加入する農業者を対象に、燃料及び肥料の価格上昇分の一部を支援しました。

また、県の支援を活用し、農業者に対して化学肥料の使用量低減に向けた有機質肥料等の購入費及び、燃油使用量又は肥料費の低減に資する農業用機械等導入費の一部を、また、市

内公衆浴場を経営する事業者に対して燃料費上昇分の一部をそれぞれ支援したほか、エネルギー価格高騰による影響を受けている、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社に対し、地域鉄道の安全安心な運行を維持するため、県及び沿線自治体と協調して支援を行いました。

続いて、各特別会計及び事業会計の令和4年度における主な事業の概要について説明します。

#### 〔国民健康保険特別会計〕

##### …データヘルス計画に基づき生活習慣病の重症化予防の取組を継続、特定健康診査について予約制から指定方式に戻したことで受診率向上

歳入総額 167 億 9,841 万円に対し、歳出総額は 167 億 8,808 万円で、歳入歳出の差引は 1,032 万円となりました。

年間平均被保険者数は 3 万 3,519 人と、前年度に比べて 4.2%の減となり、減少傾向が続いています。

国民健康保険税の現年度調定額は、団塊の世代の後期高齢者への移行や令和4年10月からの被用者保険の適用拡大に伴う被保険者数の減少により、前年度から 1 億 9,628 万円減少し 29 億 1,592 万円となりました。また、収納率は、現年課税分が前年度に比べて 0.1 ポイント減の 96.0%、滞納繰越分が 0.7 ポイント増の 16.2%となり、全体では 80.5%と 0.9 ポイント増加しました。

一方、歳出の大部分を占める保険給付費は、コロナ禍前の水準に戻りつつあるものの、被保険者数の減少により、前年度に比べて 1.4%減の 122 億 6,374 万円となりました。

保健事業では、第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、感染症の予防対策を講じながら、特定健康診査等を行い、高血圧、糖尿病、メタボリックシンドローム等の所見がある人に対して特定保健指導や訪問指導を実施するなど、生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組を継続しました。また、国民健康保険の加入手続時における特定健康診査の受診勧奨を強化するとともに、コロナ禍において予約制としていた健康診査について、コロナ禍前の日時・会場をあらかじめ指定する方式に戻して受診率の向上を図りました。

このほか、国民健康保険に加入する被用者が感染症に感染又は感染の疑いにより休業した際の生活を保障するため、引き続き、傷病手当金を支給しました。

#### 〔診療所特別会計〕

##### …国民健康保険診療所4施設を運営し、地域医療を確保

歳入総額、歳出総額ともに 3 億 7,553 万円となりました。

国民健康保険診療所 4 施設を安定的に運営し、地域医療を確保することにより、地域住民の暮らしの安心感を高めました。

診療所全体の年間延べ患者数は、前年度と比較して 2,030 人、7.8%減の 2 万 3,901 人となりました。

運営に当たっては、施設、設備を適切に維持管理するとともに、牧診療所の全自動血球数・免疫反応測定装置、清里診療所のワイヤレス超音波診断装置等の医療機器を更新するなど、診療環境の整備に取り組みました。

また、各診療所において新型コロナウイルスワクチン接種を実施するなど、地域で必要とされる医療サービスの提供に努めました。

#### 〔介護保険特別会計〕

##### …第8期介護保険事業計画・第9期高齢者福祉計画に基づき、地域支え合い事業や介護予防・

## 重度化予防などの取組を推進

歳入総額 237 億 2,847 万円に対し、歳出総額は 232 億 6,333 万円で、歳入歳出の差引は 4 億 6,513 万円となりました。

第 8 期介護保険事業計画・第 9 期高齢者福祉計画に基づき、重度化防止・介護予防に向けた取組などを継続し、高齢者の健康維持・増進を図ったほか、要介護状態にある方には、個々の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう介護サービスの提供を行いました。

令和 4 年度末の要介護認定者数は 1 万 2,562 人となり、前年度に比べ 1.4%、183 人の減となりました。また、要介護認定率は、第 1 号被保険者は前年度の 20.2%から 20.0%に、第 2 号被保険者は前年度と同じく 0.4%となり、ほぼ横ばいで推移しています。

介護保険料については、国の低所得者に対する介護保険料の軽減強化策を受け、引き続き市民税非課税世帯に係る介護保険料の軽減を実施したほか、感染症の影響により介護保険料を納付できない方に対して減免を行いました。

保険給付費は、通所介護及び短期入所生活介護などのサービス利用の減少から、前年度に比べて 1.6%、3 億 5,458 万円減の 216 億 7,865 万円となりました。

### 〔後期高齢者医療特別会計〕

#### …後期高齢者に対する生活習慣病の重症化予防・介護予防へのきめ細かな対応

歳入総額 23 億 6,855 万円に対し、歳出総額は 23 億 3,088 万円で、歳入歳出の差引は 3,767 万円となりました。

令和 4 年度の年間平均被保険者数は 3 万 2,731 人で、前年度に比べ 792 人、2.5%増加しました。

現年賦課分の保険料の一人当たり調定額は、前年度に比べ 1,171 円増の 5 万 5,004 円となり、また、還付未済額を除く収納率は前年度と同率の 99.8%となりました。

全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、令和 4 年 10 月から一部の被保険者において、医療費の窓口負担割合が 1 割から 2 割に引き上げられたことから、この制度見直しについて、新潟県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、丁寧な周知、広報に努めました。

保健事業では、人間ドックの費用助成や歯科健診を実施したほか、健康診査の受診勧奨や生活実態を踏まえた保健指導を行うなど、生活習慣病の重症化予防・介護予防にきめ細かく対応しました。

また、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施に引き続き取り組み、健康課題の分析内容を関係者間で共有するなど、切れ目ない支援を実施しました。

### 〔病院事業会計〕

#### …感染症の影響により収益的収支は 4 年連続の赤字を計上、収支改善の取組を継続し改築に向けた基本設計の早期着手を目指す

上越地域医療センター病院における令和 4 年度の年間延べ患者数は、前年度と比べて入院患者が 5,880 人減の 4 万 6,955 人、外来患者が 853 人減の 3 万 2,356 人、全体では、7 万 9,311 人となりました。また、介護サービス事業の延べ患者数は、訪問看護事業、訪問リハビリテーション事業、居宅介護支援事業の 3 事業合計で 219 人減の 1 万 6,658 人となり、医療行為を伴う重症心身障害児（者）を受け入れる短期入所事業では、32 人減の 40 人となりました。

収益的収支は、事業収益が 24 億 8,479 万円、事業費用が 27 億 5,010 万円となり、差引 2 億 6,530 万円の赤字となりました。

収益の面では、本業の医業収益は前年度と比べて 1 億 9,810 万円の減となりました。このうち、入院及び外来収益については、度重なり発生した感染症の院内感染に伴う診療制限の実施により患者数が減少したため、入院収益は 1 億 8,295 万円の減、外来収益では 1,914 万円の減となりましたが、介護サービス事業収益は、居宅介護の利用者が増加したことから、

80万円の増となりました。また、医業外収益については、感染症入院病床確保の支援が受けられたことから1億3,143万円の増となりました。

一方、費用の面では、患者数の減に伴い薬品費や検査費などの経費は減少したものの、エネルギー価格の高騰に伴う光熱費の増加などが影響し、前年度と比べて7,831万円の増となりました。

また、常勤医師の確保の取組では、新たに2人の総合診療科医を招へいたものの、2人が退職したことから、令和4年度末時点での常勤医師数は前年度末と同数の14人となりました。

施設の改築に向けては、コロナ禍の影響により感染対策の強化が必要となるなど、令和元年度に策定した上越地域医療センター病院基本計画と、現状との間に大きな乖離が生じていることから、基本計画の見直しが必要と判断しました。同計画については、地域医療構想調整会議における上越地域の医療提供体制に係る議論の結果の反映と、現状の課題への対応などの見直しを行うこととしており、可能な限り早期の基本設計の実施を目指します。

### 〔下水道事業会計〕

#### …汚水及び雨水管渠の計画的な整備、経営健全化に向けた取組の推進

収益的収支では、事業収益が93億5,903万円、事業費用が90億6,552万円となり、純利益は1億1,489万円となりました。

資本的収支では、資本的収入が89億2,018万円、資本的支出が110億8,343万円となり、不足する21億6,324万円は、内部留保資金等で補填しました。

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、汚水管渠の整備と処理場施設の長寿命化対策を計画的に実施したほか、浸水被害の軽減に向け、雨水管理総合計画に基づく雨水管渠の整備を進めました。

また、接続促進の取組では、排水設備設置費の助成などの接続支援や生活排水処理推進員の戸別訪問による接続相談を行いました。

これらの結果、令和4年度末の公共下水道の汚水整備済面積は3,982ha、整備区域内における接続率は、公共下水道事業で95.6%、農業集落排水事業で94.9%となりました。

このほか、今後の下水道整備や設備等の改築更新に関する投資とその財源の見通しに基づく中長期計画である下水道事業経営戦略を令和5年2月に改定しました。



## 5 令和4年度決算収支の状況

### (1) 各会計実質収支の状況

一般会計の実質収支は約57.0億円。令和3年度決算比較で約9.1億円増加。

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D
一 般 会 計	111,590,079	105,596,288	5,993,791	295,902	5,697,889
特 別 会 計					
国民健康保険	16,798,410	16,788,080	10,330	0	10,330
診療所	375,535	375,535	0	0	0
介護保険	23,728,471	23,263,333	465,138	0	465,138
後期高齢者医療	2,368,555	2,330,884	37,671	0	37,671

### (2) 一般会計 歳入の状況

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金及び補助金等が減となったことなどにより国庫支出金が15.3%減少した一方、市民税や固定資産税の増などにより市税が3.6%、ふるさと納税の増などにより寄附金が196.2%それぞれ増加したほか、財政調整基金繰入金及び、前年度からの繰越金の増などにより、合計で0.3%の増加。

(単位：千円)

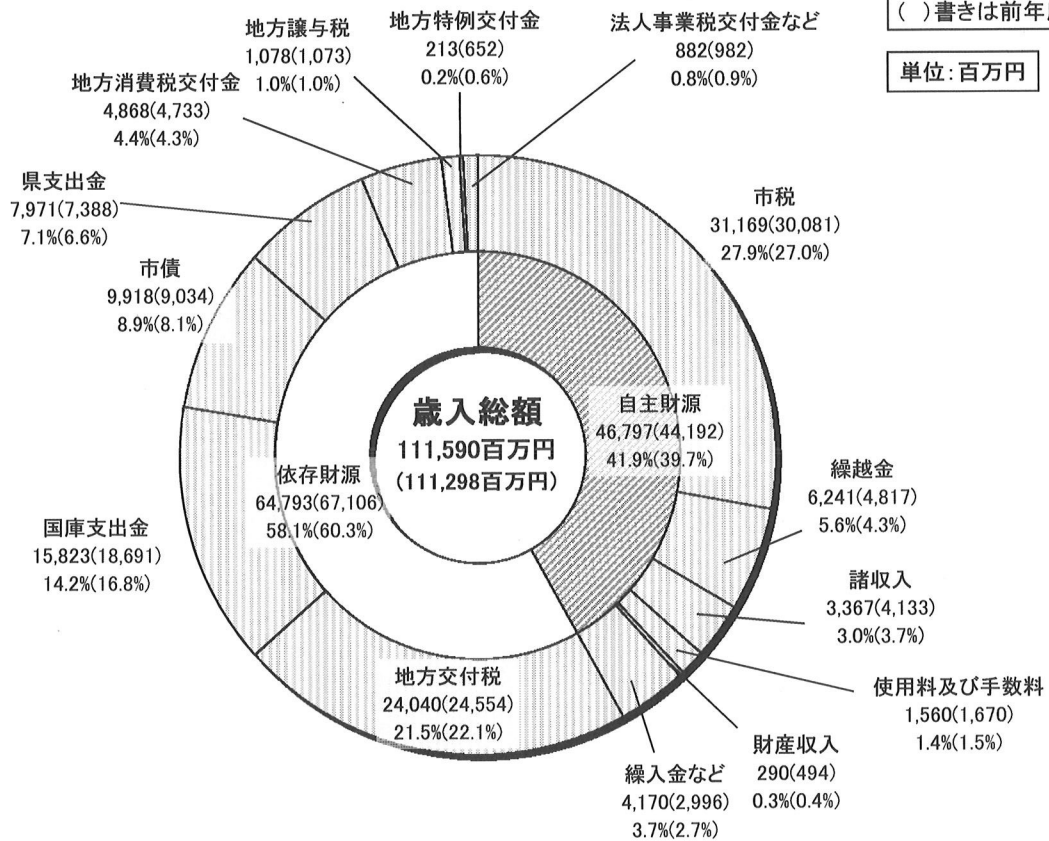
区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
※ 1 市 税	30,080,989	27.0%	31,169,004	27.9%	1,088,015	3.6%
2 地 方 譲 与 税	1,072,722	1.0	1,078,236	1.0	5,514	0.5
3 利 子 割 交 付 金	16,765	0.0	8,173	0.0	△ 8,592	△ 51.2
4 配 当 割 交 付 金	138,782	0.1	118,328	0.1	△ 20,454	△ 14.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	146,887	0.1	82,532	0.1	△ 64,355	△ 43.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	534,375	0.5	528,823	0.5	△ 5,552	△ 1.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,732,976	4.3	4,868,373	4.4	135,397	2.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,355	0.0	22,263	0.0	△ 92	△ 0.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	74,658	0.1	73,810	0.1	△ 848	△ 1.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 金	26,727	0.0	27,615	0.0	888	3.3
11 地 方 特 例 交 付 金	651,736	0.6	212,528	0.2	△ 439,208	△ 67.4
12 地 方 交 付 税	24,553,699	22.1	24,040,032	21.5	△ 513,667	△ 2.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,826	0.0	20,197	0.0	△ 1,629	△ 7.5
※ 14 分 担 金 及 び 負 担 金	340,413	0.3	271,862	0.2	△ 68,551	△ 20.1
※ 15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,669,783	1.5	1,559,673	1.4	△ 110,110	△ 6.6
16 国 庫 支 出 金	18,691,026	16.8	15,823,239	14.2	△ 2,867,787	△ 15.3
17 県 支 出 金	7,387,823	6.6	7,971,246	7.1	583,423	7.9
※ 18 財 産 収 入	494,071	0.4	290,286	0.3	△ 203,785	△ 41.2
※ 19 寄 附 金	43,139	0.0	127,784	0.1	84,645	196.2
※ 20 繰 入 金	2,612,775	2.3	3,770,017	3.4	1,157,242	44.3
※ 21 繰 越 金	4,817,449	4.3	6,241,413	5.6	1,423,964	29.6
※ 22 諸 収 入	4,133,349	3.7	3,366,811	3.0	△ 766,538	△ 18.5
内 貸 付 金 元 利 収 入	1,658,598	1.5	1,197,737	1.1	△ 460,861	△ 27.8
訳 その 他	2,474,751	2.2	2,169,074	1.9	△ 305,677	△ 12.4
23 市 債	9,033,711	8.1	9,917,834	8.9	884,123	9.8
歳 入 合 計	111,298,037	100.0	111,590,079	100.0	292,042	0.3
※ 自 主 財 源	44,191,969	39.7	46,796,850	41.9	2,604,881	5.9
依 存 財 源	67,106,068	60.3	64,793,229	58.1	△ 2,312,839	△ 3.4
譲 与 税 ・ 交 付 税 等	31,993,508	28.7	31,080,909	27.9	△ 912,599	△ 2.9
国 庫 支 出 金 等	35,112,560	31.5	33,712,319	30.2	△ 1,400,241	△ 4.0

※印部分が自主財源

### 一般会計歳入決算額の構成比

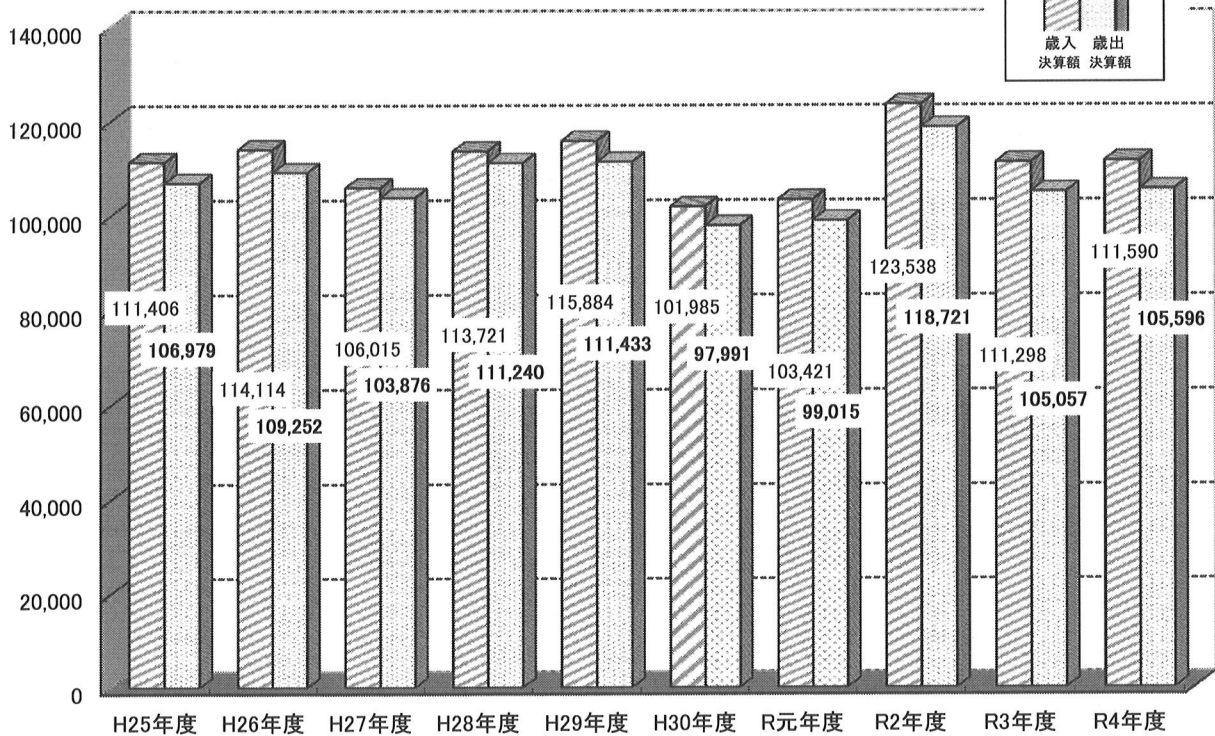
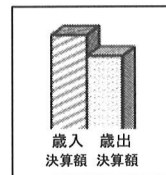
( )書きは前年度数値

単位:百万円



### 一般会計歳入歳出決算額の推移

単位:百万円



(3) -1 一般会計 目的別歳出の状況

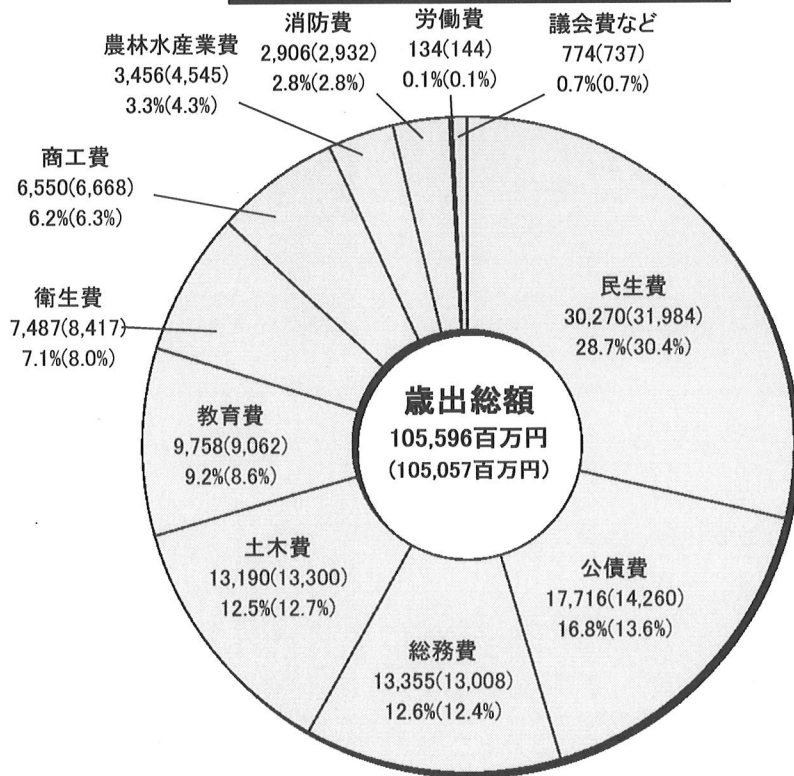
農業集落排水事業の繰出金が土木費の下水道事業に集約されたことなどにより農林水産業費が24.0%、新型コロナウイルスワクチン接種回数などの減などにより衛生費が11.1%とそれぞれ減少した一方、第三セクター等改革推進債の借換により公債費が24.2%、令和3年5月の地すべり被害などにより災害復旧費が10.0%とそれぞれ増加したことから、合計で0.5%の増加。

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
1 議 会 費	417,294	0.4%	421,991	0.4%	4,697	1.1%
2 総 務 費	13,007,734	12.4	13,355,399	12.6	347,665	2.7
3 民 生 費	31,983,574	30.4	30,269,772	28.7	△ 1,713,802	△ 5.4
4 衛 生 費	8,416,988	8.0	7,486,656	7.1	△ 930,332	△ 11.1
5 労 働 費	143,899	0.1	133,856	0.1	△ 10,043	△ 7.0
6 農 林 水 産 業 費	4,544,844	4.3	3,455,549	3.3	△ 1,089,295	△ 24.0
7 商 工 費	6,667,959	6.3	6,550,132	6.2	△ 117,827	△ 1.8
8 土 木 費	13,300,124	12.7	13,190,046	12.5	△ 110,078	△ 0.8
9 消 防 費	2,931,994	2.8	2,906,209	2.8	△ 25,785	△ 0.9
10 教 育 費	9,061,829	8.6	9,758,427	9.2	696,598	7.7
11 災 害 復 旧 費	320,011	0.3	352,133	0.3	32,122	10.0
12 公 債 費	14,260,375	13.6	17,716,118	16.8	3,455,743	24.2
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	105,056,624	100.0	105,596,288	100.0	539,664	0.5
令 和 4 年 度 の 執 行 残 額 状 況	最終予算額		114,410,350	(1)		
	支出済額		105,596,288	(2)		
	翌年度繰越額		2,758,820	(3)		
	歳出予算の執行残額		6,055,242	(1) - (2) - (3)		
	(内訳) 経費節減、入札差金、給付対象者減などによるもの					
	・負担金、補助及び交付金		2,286,896			
	・委託料		1,608,185			
	・需用費		454,936			
	・扶助費		400,251			
	・職員手当等		261,146			
・予備費		86,230				
・その他		957,598				



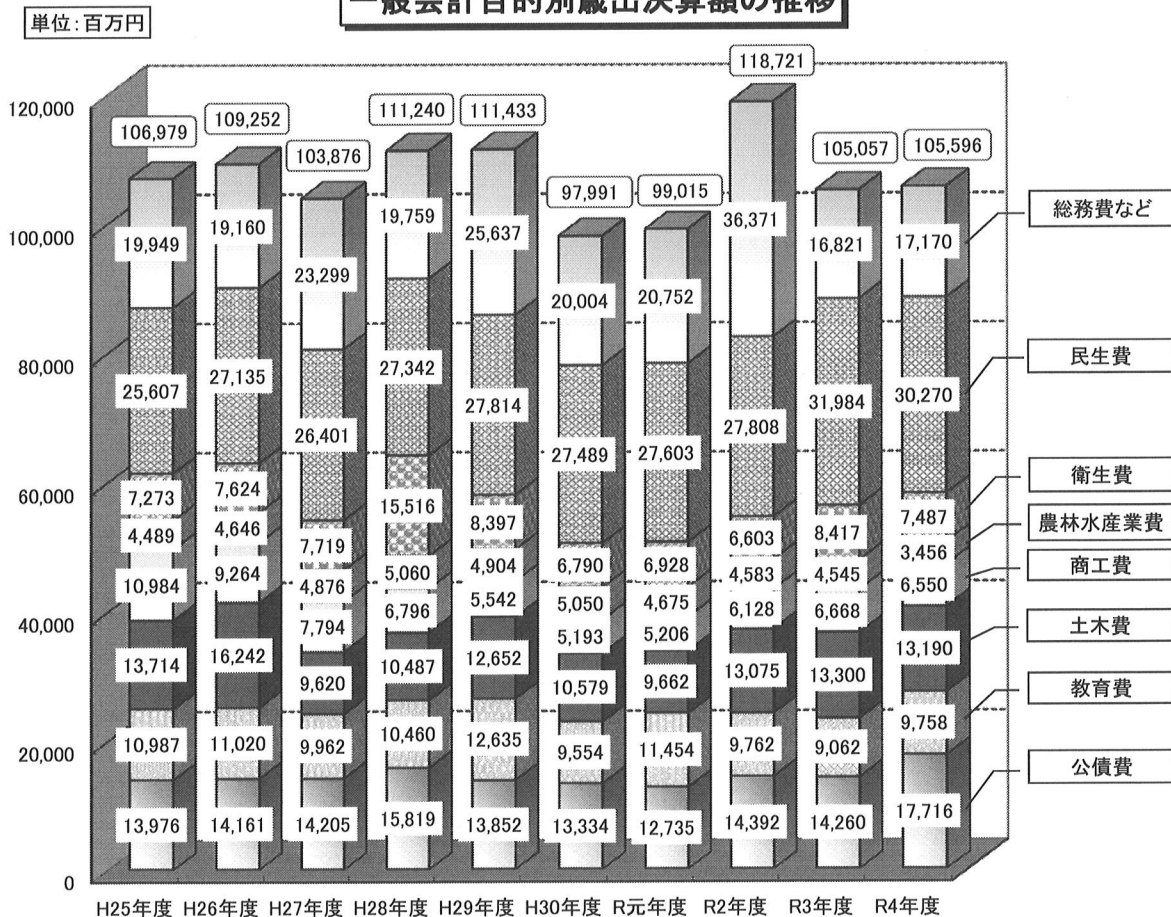
### 一般会計目的別歳出決算額の内訳



( )書きは前年度数値

単位:百万円

### 一般会計目的別歳出決算額の推移



(3) -2 一般会計 性質別歳出の状況

市制度融資預託金の減などにより投資及び出資金、貸付金が26.1%、市道除排雪経費の減などにより維持補修費が15.0%とそれぞれ減少した一方、第三セクター等改革推進債の借換により公債費が24.2%、令和3年5月の地すべり被害などにより災害復旧費が10.0%とそれぞれ増加したことから、合計で0.5%の増加。

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	増減率
1 人 件 費	16,171,858	15.4%	16,202,038	15.3%	30,180	0.2%
2 物 件 費	13,774,412	13.1	13,888,423	13.2	114,011	0.8
3 維 持 補 修 費	5,621,178	5.4	4,779,145	4.5	△ 842,033	△ 15.0
4 扶 助 費	19,658,836	18.7	17,874,476	16.9	△ 1,784,360	△ 9.1
5 補 助 費 等	14,729,878	14.0	15,552,478	14.7	822,600	5.6
6 公 債 費	14,263,875	13.6	17,721,118	16.8	3,457,243	24.2
内 元 利 償 還 金	14,263,661	13.6	17,720,902	16.8	3,457,241	24.2
訳 一 時 借 入 金 利 子	214	0.0	216	0.0	2	0.9
小 計 (1~6)	84,220,037	80.2	86,017,678	81.5	1,797,641	2.1
7 積 立 金	2,319,913	2.2	2,521,337	2.4	201,424	8.7
8 投資及び出資金、貸付金	1,766,140	1.7	1,304,815	1.2	△ 461,325	△ 26.1
9 繰 出 金	7,101,149	6.8	7,112,590	6.7	11,441	0.2
小 計 (7~9)	11,187,202	10.6	10,938,742	10.4	△ 248,460	△ 2.2
計 (1~9)	95,407,239	90.8	96,956,420	91.8	1,549,181	1.6
10 投資的経費	9,649,385	9.2	8,639,868	8.2	△ 1,009,517	△ 10.5
(1) 普通建設事業費	9,329,374	8.9	8,287,735	7.8	△ 1,041,639	△ 11.2
(2) 災害復旧事業費	320,011	0.3	352,133	0.3	32,122	10.0
歳 出 合 計	105,056,624	100.0	105,596,288	100.0	539,664	0.5

《各会計建設事業費の状況》

病院事業会計において医療機器の更新などにより385.2%増加した一方、一般会計において第二庁舎の改修工事の完了などにより11.2%減少したほか、令和4年度に更新対象となる水道管が減少したことにより、水道事業において17.6%、同時施工するガス事業において23.1%減となったことなどから、各会計の合計で9.5%の減少。

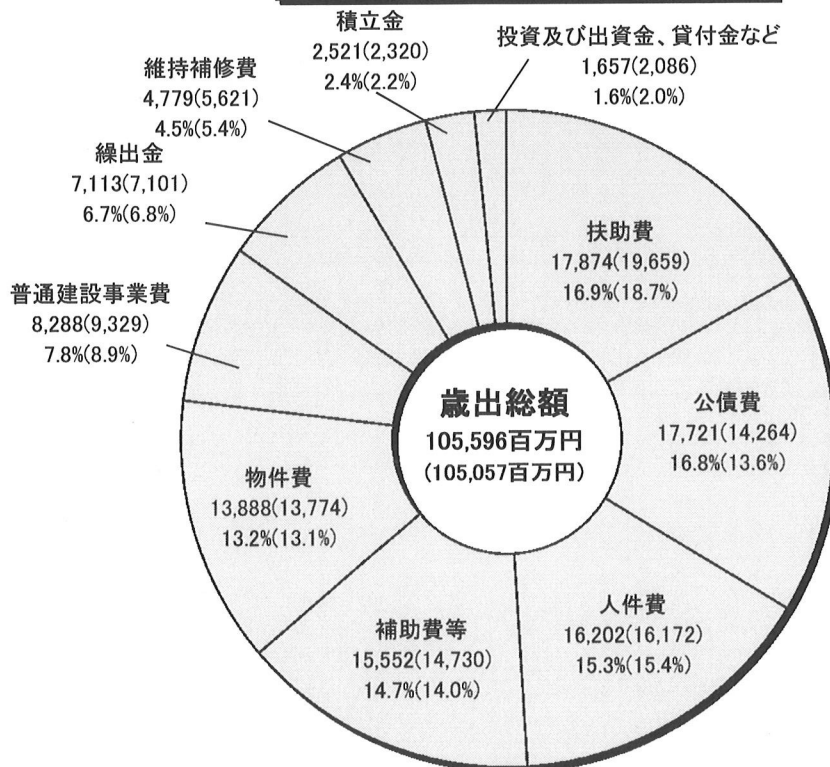
(単位:千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			増減額 (B-A)	増減率
一 般 会 計	9,329,374	8,287,735	△ 1,041,639	△ 11.2%
病 院 事 業	50,986	247,382	196,396	385.2
下 水 道 事 業	2,976,548	2,964,926	△ 11,622	△ 0.4
ガ ス 事 業	785,782	604,633	△ 181,149	△ 23.1
水 道 事 業	2,582,443	2,127,573	△ 454,870	△ 17.6
合 計	15,725,133	14,232,249	△ 1,492,884	△ 9.5

### 一般会計性質別歳出決算額の内訳

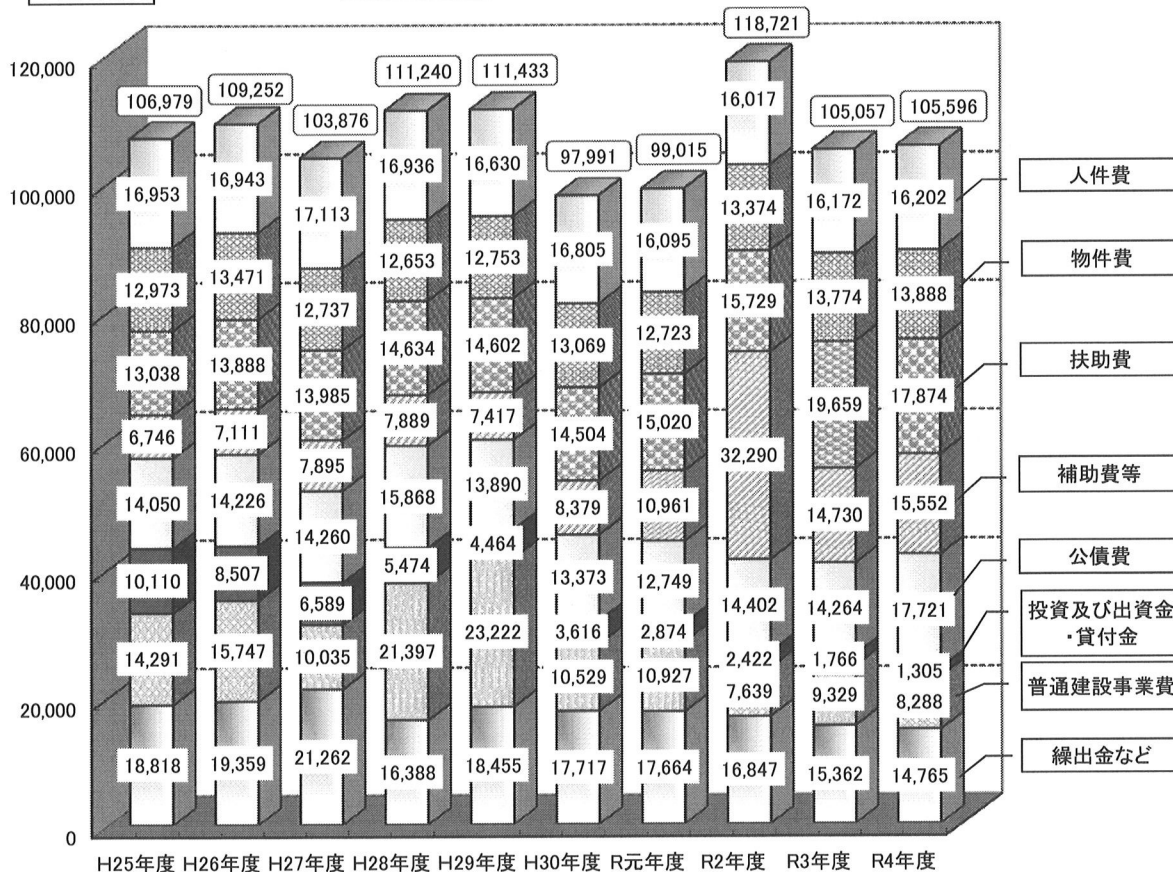
( )書きは前年度数値

単位: 百万円



### 一般会計性質別歳出決算額の推移

単位: 百万円



## 6 一般会計款別歳入の状況

### 1款 市税

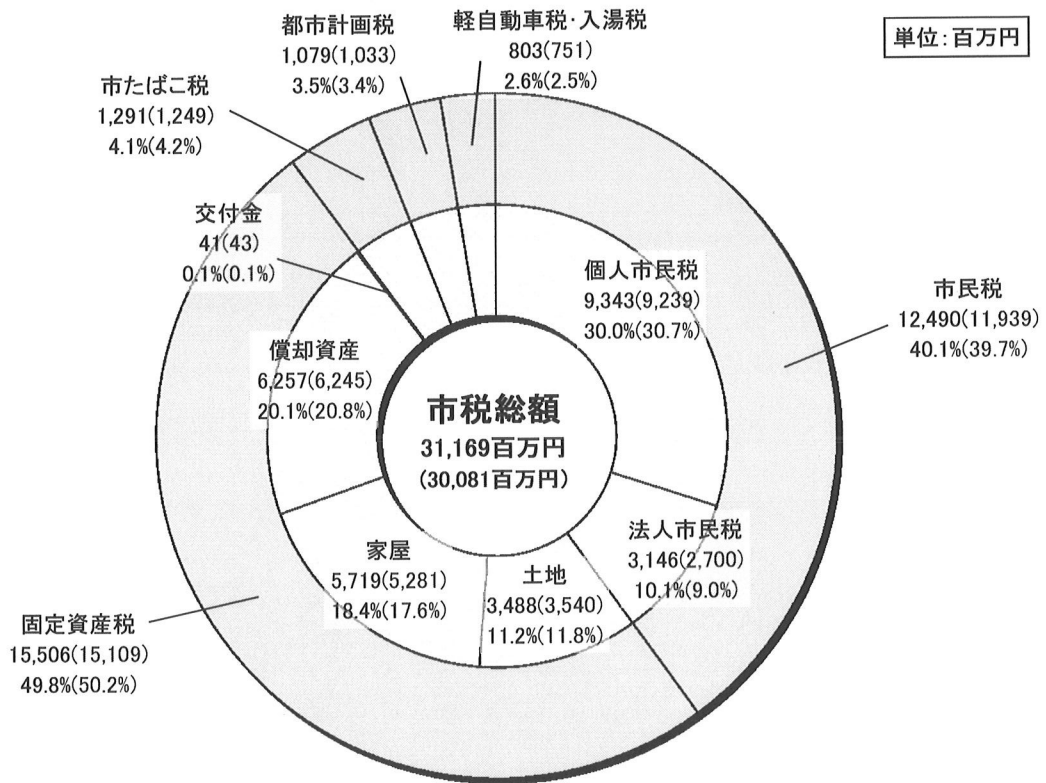
市民税の個人市民税は、総所得金額の増加により1.1%増加、法人市民税は、大手事業所の申告納税額の増加により、法人税割が20.3%増加。固定資産税のうち土地は、地価下落の影響から1.5%減少、家屋は、新・増築分の増加により、8.3%増加、償却資産は、大手事業所の新規投資が増加したことから0.2%増となり、固定資産税全体では2.6%増加。軽自動車税のうち環境性能割は、登録台数が増加したことから74.8%増加となり、種別割は税率の高い軽四輪乗用車が増加したことから3.0%増加。市たばこ税は、税率引上げにより3.3%増加。入湯税は、入湯客数が増加したことから15.2%増加。都市計画税は、新・増築家屋分が増加したことから4.5%増加。これらことから市税全体では3.6%増加。

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B) - (A)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市民税	11,939,061	39.7	12,489,861	40.1	550,800	4.6
(1) 個人市民税	9,238,696	30.7	9,343,476	30.0	104,780	1.1
均等割	350,012	1.2	348,635	1.1	△ 1,377	△ 0.4
所得割	8,888,683	29.5	8,994,841	28.9	106,158	1.2
(2) 法人市民税	2,700,365	9.0	3,146,385	10.1	446,020	16.5
均等割	542,510	1.8	551,355	1.8	8,845	1.6
法人税割	2,157,856	7.2	2,595,030	8.3	437,174	20.3
2 固定資産税	15,108,562	50.2	15,505,619	49.8	397,057	2.6
(1) 純固定資産税	15,065,990	50.1	15,464,417	49.6	398,427	2.6
土 地	3,540,427	11.8	3,488,435	11.2	△ 51,992	△ 1.5
家 屋	5,280,842	17.6	5,718,823	18.4	437,981	8.3
償却資産	6,244,722	20.8	6,257,159	20.1	12,437	0.2
(2) 交付金	42,572	0.1	41,203	0.1	△ 1,369	△ 3.2
3 軽自動車税	732,251	2.4	781,507	2.5	49,256	6.7
(1) 環境性能割	38,080	0.1	66,580	0.2	28,500	74.8
(2) 種別割	694,171	2.3	714,928	2.3	20,757	3.0
4 市たばこ税	1,249,368	4.2	1,290,803	4.1	41,435	3.3
5 入湯税	19,023	0.1	21,920	0.1	2,897	15.2
6 都市計画税	1,032,725	3.4	1,079,294	3.5	46,569	4.5
土 地	475,120	1.6	468,275	1.5	△ 6,845	△ 1.4
家 屋	557,604	1.9	611,019	2.0	53,415	9.6
合 計	30,080,989	100.0	31,169,004	100.0	1,088,015	3.6

### 市税決算額の内訳

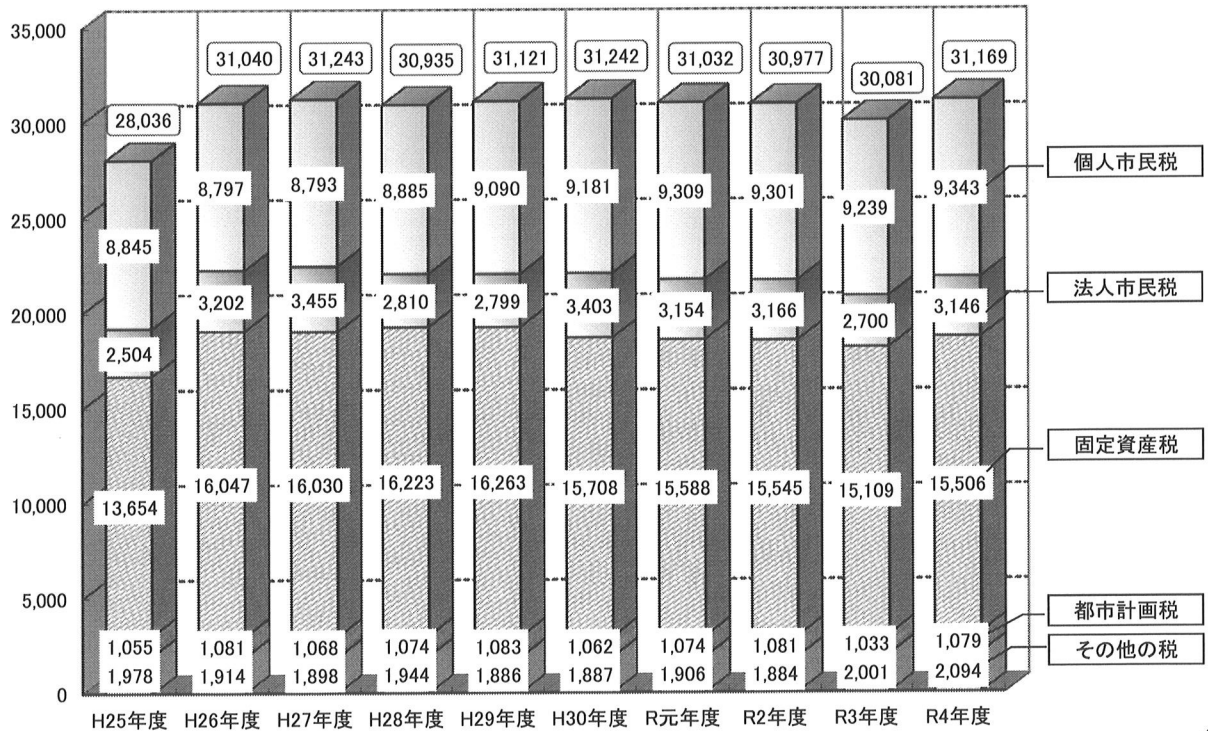
( )書きは前年度数値

単位:百万円



### 市税決算額の推移

単位:百万円



令和4年度税目別決算内訳及び収納状況

区分 税目	調定済額 (千円)			収入済額 (千円)			収入歩合 (%)			前年度の収入歩合 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計
1 市民税	12,493,343	344,309	12,837,652	12,418,526	71,334	12,489,861	99.4	20.7	97.3	99.3	21.1	97.0
(1)個人市民税	9,347,136	326,457	9,673,593	9,275,977	67,499	9,343,476	99.2	20.7	96.6	99.2	20.2	96.3
均等割	348,772	12,182	360,954	346,116	2,519	348,635	99.2	20.7	96.6	99.2	20.2	96.3
所得割	8,998,364	314,275	9,312,640	8,929,860	64,980	8,994,841	99.2	20.7	96.6	99.2	20.2	96.3
(2)法人市民税	3,146,207	17,852	3,164,058	3,142,550	3,835	3,146,385	99.9	21.5	99.4	99.8	34.2	99.3
均等割	553,688	3,153	556,841	550,678	677	551,355	99.5	21.5	99.0	99.4	34.2	98.8
法人税割	2,592,519	14,699	2,607,217	2,591,872	3,158	2,595,030	100.0	21.5	99.5	100.0	34.2	99.4
2 固定資産税	15,526,879	488,696	16,015,575	15,430,285	75,334	15,505,619	99.4	15.4	96.8	99.3	20.2	96.2
(1)純固定資産税	15,485,676	488,696	15,974,372	15,389,082	75,334	15,464,417	99.4	15.4	96.8	99.3	20.2	96.2
土地	3,493,226	110,267	3,603,493	3,471,437	16,998	3,488,435						
家屋	5,726,677	180,773	5,907,450	5,690,956	27,867	5,718,823						
償却資産	6,265,773	197,656	6,463,429	6,226,689	30,469	6,257,159						
(2)交付金	41,203	-	41,203	41,203	-	41,203	100.0		100.0	100.0		100.0
3 軽自動車税	782,888	24,705	807,593	776,602	4,906	781,507	99.2	19.9	96.8	99.1	22.0	96.4
(1)環境性能割	66,580	-	66,580	66,580	-	66,580	100.0		100.0	100.0		100.0
(2)種別割	716,308	24,705	741,013	710,022	4,906	714,928	99.1	19.9	96.5	99.0	22.0	96.2
4 市たばこ税	1,290,803	-	1,290,803	1,290,803	-	1,290,803	100.0		100.0	100.0		100.0
5 入湯税	21,986	-	21,986	21,920	-	21,920	99.7		99.7	100.0		100.0
6 都市計画税	1,080,802	33,949	1,114,752	1,074,060	5,233	1,079,294	99.4	15.4	96.8	99.3	20.2	96.2
土地	468,930	14,728	483,658	466,005	2,270	468,275						
家屋	611,872	19,221	631,094	608,056	2,963	611,019						
合計	31,196,700	891,659	32,088,359	31,012,196	156,808	31,169,004	99.4	17.6	97.1	99.3	20.6	96.7

○ 個人市民税所得割調定状況（現年課税分）

総所得金額の増により、所得割が増加。

区分	令和3年度		令和4年度			
	納税義務者数 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	前年度比 (%)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
総合課税分	87,917	8,668,243	87,539	△0.4	8,743,188	0.9
分離課税分						
譲渡所得	580	149,313	750	29.3	187,681	25.7
退職所得	482	78,798	437	△9.3	67,495	△14.3
合 計	88,706	8,896,354	88,498	△0.2	8,998,364	1.1

※納税義務者数には重複があるため、内訳と合計が一致しない。

○ 法人市民税法人税割業種別調定状況（現年課税分）

大手事業所の申告納税額の増により増加。

業種	令和3年度		令和4年度		
	法人数 (法人)	調定額 (千円)	法人数 (法人)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
建設業	532	231,045	527	236,994	2.6
製造業	238	1,293,750	247	1,821,422	40.8
卸・小売・飲食業	589	233,824	599	203,275	△13.1
金融・保険業	60	67,099	59	78,335	16.7
不動産業	111	23,618	111	18,744	△20.6
運輸・通信業	95	37,563	90	39,523	5.2
電気・ガス供給業	18	78,226	20	18,088	△76.9
サービス業	556	160,896	584	170,683	6.1
その他（鉱業、農業など）	110	26,440	91	5,455	△79.4
合 計	2,309	2,152,461	2,328	2,592,519	20.4

○ 固定資産税課税状況（現年課税分）

・ 土地

地価下落の影響により減少。

年度 区分	令和3年度		令和4年度		
	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
田・畑	188,639,293	16,766,599	187,595,732	16,769,933	0.0
市街化区域 田・畑	2,199,404	4,911,332	2,123,598	4,793,349	△2.4
宅地	47,166,215	206,986,597	47,278,124	204,278,973	△1.3
山林	198,189,235	2,891,356	198,833,289	2,895,729	0.2
雑種地	11,784,653	22,033,761	11,963,830	21,953,430	△0.4
その他	39,125,373	1,026,701	39,208,977	1,021,631	△0.5
合 計	487,104,173	254,616,346	487,003,550	251,713,045	△1.1
納税義務者	61,819人		61,822人		0.0

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

・ 家 屋

新・増築分の増により増加。

年度 区分	令和3年度		令和4年度			
	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)	
木 造	住 宅	9,504,495	169,240,160	9,529,207	173,697,721	2.6
	附属家	2,013,375	8,462,720	1,994,472	8,541,797	0.9
	その他	669,148	6,499,750	705,104	7,165,661	10.2
	計	12,187,018	184,202,630	12,228,783	189,405,179	2.8
非 木 造	事務所・店舗・百貨店	1,188,078	66,769,353	1,284,382	74,473,594	11.5
	住宅・アパート	1,104,339	50,619,258	1,128,850	52,480,846	3.7
	工場・倉庫	2,395,096	74,437,126	2,495,338	79,749,713	7.1
	その他	1,219,691	27,597,574	1,293,292	33,034,770	19.7
	計	5,907,204	219,423,311	6,201,862	239,738,923	9.3
合 計	18,094,222	403,625,941	18,430,645	429,144,102	6.3	
納税義務者	65,978人		66,287人		0.5	

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。



・ 償却資産

大手事業所の新規投資により増加。

区分	令和3年度		令和4年度		
	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
市長決定分	2,012	245,169,172	2,366	254,228,789	3.7
総務大臣配分	61	192,968,202	59	188,805,187	△2.2
県知事配分	6	7,413,417	5	6,825,176	△7.9
合 計	2,079	445,550,791	2,430	449,859,152	1.0

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

・ 国有資産等所在市町村交付金

既存資産の減価償却により減少。

区分	令和3年度		令和4年度		
	納税義務者 (人)	算定標準額 (千円)	納税義務者 (人)	算定標準額 (千円)	前年度比 (%)
国有資産	7	499,428	7	502,173	0.5
県有資産	5	2,541,448	5	2,440,881	△4.0
合 計	12	3,040,876	12	2,943,054	△3.2

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

○ 軽自動車税環境性能割調定状況（現年課税分）

四輪乗用車の登録台数の増により増加。

区分	令和3年度		令和4年度		
	台数 (台)	調定額 (千円)	台数 (台)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
四輪乗用	973	14,342	2,135	43,608	204.1
四輪貨物	1,181	23,738	1,123	22,972	△3.2
合 計	2,154	38,080	3,258	66,580	74.8

○ 軽自動車税種別割調定状況（現年課税分）

軽自動車のうち、税率の高い四輪乗用車の台数の増により増加。

年度 車種	令和3年度		令和4年度		
	台数 (台)	調定額 (千円)	台数 (台)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
原動機付自転車	7,748	16,148	7,599	15,873	△1.7
軽自動車	78,849	641,884	79,235	662,685	3.2
小型特殊自動車	7,310	19,671	7,091	19,396	△1.4
二輪の小型自動車	2,925	17,562	3,059	18,354	4.5
合 計	96,832	695,264	96,984	716,308	3.0

○ 市たばこ税調定状況（現年課税分）

税率引上げにより増加。

年度 区分	令和3年度		令和4年度		
	本数 (千本)	調定額 (千円)	本数 (千本)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
市たばこ税	198,079	1,245,151	197,009	1,290,803	3.7
手持品課税分	9,808	4,217	—	—	—
合 計	207,887	1,249,368	197,009	1,290,803	3.3

※手持品課税分は、税率の改定前に保有していたたばこについて、税率の差分を納税するもの。

- ・令和3年10月に市たばこ税の税率改定（千本当たり単価6,122円→6,552円（差額430円））
- ・令和4年度は該当なし

○ 入湯税調定状況（現年課税分）

入湯客数の増により増加。

年度 区分	令和3年度		令和4年度		
	入湯客 (人)	調定額 (千円)	入湯客 (人)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
入湯税	194,079	19,023	224,816	21,986	15.6

参 考

○ 入湯税の対象事業費に占める割合

(単位：千円、%)

区分	年度			摘 要
	令和3年度	令和4年度	前年度比	
入湯税充当対象事業費	331,448	394,597	19.1	
環境衛生施設の整備	59,792	65,692	9.9	上水道整備、下水道整備、農業集落排水整備、浄化槽整備
消防施設等の整備	97,204	117,648	21.0	
観光施設の整備	50,084	66,626	33.0	
観光振興 (観光施設の整備を除く)	124,368	144,631	16.3	
財源内訳				
補助金その他	93,536	158,134	69.1	国・県補助金、地方債、負担金等
一般財源 A	237,912	236,463	△0.6	
入湯税 B	19,023	21,920	15.2	
その他の税等	218,889	214,543	△2.0	
合 計	331,448	394,597	19.1	
充当割合	8.0%	9.3%		$B/A \times 100$